

令和元年度

南あわじ市の決算概要

令和2年9月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 7
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 11
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 12
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 14

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 15
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P. 17

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市総務企画部財務課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5210
FAX 0799-43-5310
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 令和元年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は8億9,313万円の黒字

「生きたい・行きたい・活きたい 南あわじに！」という市政の基本理念のもと、市民にとって「住みやすく、生きがいに溢れたまち」、市外の方々にとっても「行ってみたい、住んでみたいまち」となる魅力ある南あわじ市を目指し、5つの項目を重点プロジェクトとして位置づけ、施策の展開を図ってまいりました。

令和元年度 重点プロジェクト



実質収支 12会計（一般会計+11特別会計）

歳入総額	409億5,035万円	-	翌年度への繰越財源	1億4,088万円	=	実質収支	8億9,313万円
歳出総額	399億1,634万円						
差引額	10億3,401万円						

※一般会計の実質収支は6億3,377万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	8億9,313万円	-	基金取崩	1億7,661万円	+	基金積立額	2億4,499万円	=	実質単年度収支	6億4,622万円	
前年度実質収支	9億8,053万円						繰上償還額		6億6,524万円		
単年度収支	△8,740万円								9億1,023万円		

※一般会計の実質単年度収支は6億4,340万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
	決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)				
一般会計 ①	27,602,547	5.0	26,832,502	4.9	770,045	136,280	633,765	
特別 会計	国民健康 保険							
	保険事業勘定	6,828,204	0.2	6,764,196	0.0	64,008	0	64,008
	直営診療所勘定	143,577	2.7	143,546	2.7	31	0	31
	後期高齢者医療	721,834	4.1	702,295	3.8	19,539	0	19,539
	介護保険							
	保険事業勘定	4,882,129	3.8	4,744,400	4.4	137,729	0	137,729
	介護サービス事業勘定	36,643	△ 6.2	36,643	△ 6.2	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)	25,863	△ 24.9	1,980	△ 81.3	23,883	0	23,883
	産業廃棄物最終処分事業	143,991	△ 2.1	132,952	20.6	11,039	0	11,039
	ケーブルテレビ事業	480,989	6.3	480,989	6.3	0	0	0
	国民宿舎事業	66,800	△ 21.3	61,249	△ 10.0	5,551	4,600	951
	広田財産区	149	△ 19.0	149	62.0	0	0	0
	福良財産区	16,025	△ 9.1	14,575	7.7	1,450	0	1,450
北阿万財産区	926	7.4	614	15.1	312	0	312	
沼島財産区	676	83.2	251	2.0	425	0	425	
計 ②	13,347,808	1.7	13,083,837	2.1	263,967	4,600	259,367	
合計 (①+②)	40,950,355	3.9	39,916,339	4.0	1,034,012	140,880	893,132	

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和元年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は276億255万円

一般会計の歳入総額は276億255万円で、前年度と比べ13億1,041万円増額(5.0%)となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

市税

市税は、前年度と比べ4,024万円減収(△0.7%)の57億2,379万円となりました。

個人市民税では、主に農業所得や給与所得、営業所得の増加により2,602万円増収(1.4%)で19億2,163万円となりました。法人市民税は、医療・福祉や生活関連サービス業において法人税割が増額となりましたが、製造業やサービス業において減額したため、7,524万円減収(△21.8%)となり、2億6,964万円となりました。

固定資産税は総額で29億4,958万円となり、648万円増収(0.2%)となりました。土地は、地価の下落傾向により1,027万円減収(△1.4%)の7億2,431万円となりましたが、家屋は新築家屋等の増加により1,798万円増収(1.1%)の16億2,730万円となりました。償却資産は、毎年償却による減額があるため新規設備投資が少なければ基本的に税収は下がりますが、太陽光発電設備に関する追加申告により相殺され64万円(△0.1%)の減収にとどまり、5億9,185万円となりました。固有資産等所在市町村交付税は、586千円(△8.7%)の減収となり、612万円となりました。

地方交付税

地方交付税の交付額は、4,907万円増額(0.5%)の92億3,194万円となりました。

普通交付税では、合併特例期間の終了により合併算定替による増加額が9割削減されたことや、交付税検査における錯誤額(交付税の算定後において、検査等により発見された数値の誤りを是正したことによる増減額)の影響を反映した結果、前年度に比べて6,005万円増額(0.7%)となり、交付額は82億2,900万円となりました。一方で、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定される特別交付税では、1,098万円減額(△1.1%)となり、交付額は10億294万円となりました。

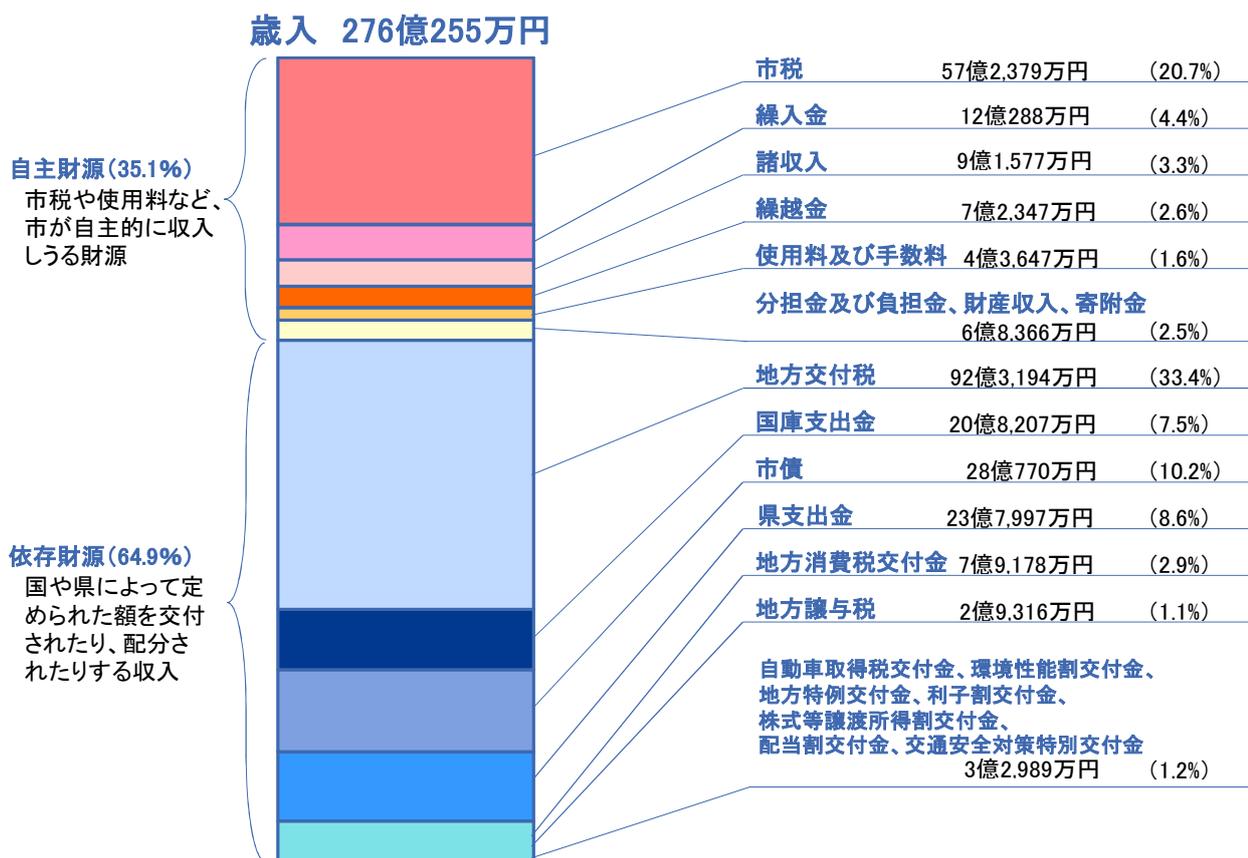
市債

市債の借入額は28億770万円となり、前年度と比べ4億7,420万円増額(20.3%)となりました。主な要因としては、市保育所改築事業に係る民生債が3億6,030万円増額(281.3%)したこと、防災公園整備などに係る消防債が1億2,360万円増額(171.7%)したこと、小中学校校舎等改修事業や福良地区公民館改修事業などに係る教育債が1億6,510万円増額(34.5%)したことがあげられます。

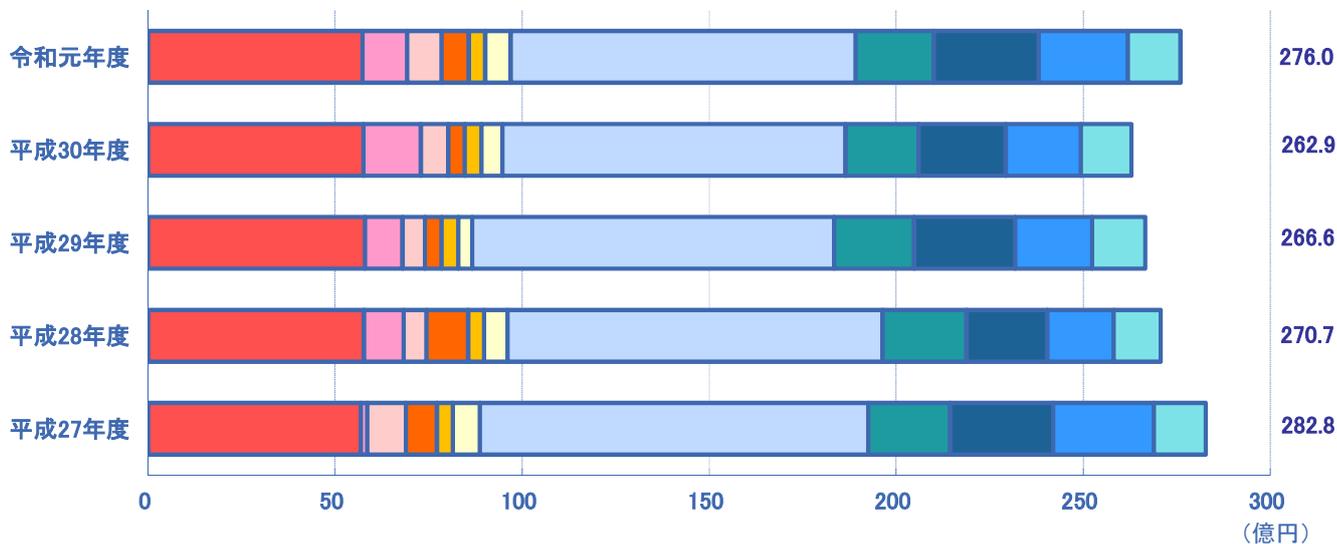
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和元年度				平成30年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,697,026	5,723,793	20.7	100.5	5,764,034	21.9	△ 40,241	△ 0.7
2. 地方譲与税	283,100	293,155	1.1	103.6	292,541	1.1	614	0.2
3. 利子割交付金	14,000	5,574	0.0	39.8	10,755	0.1	△ 5,181	△ 48.2
4. 配当割交付金	36,000	36,108	0.1	100.3	32,254	0.1	3,854	11.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000	19,323	0.1	50.9	25,633	0.1	△ 6,310	△ 24.6
6. 地方消費税交付金	810,000	791,780	2.9	97.8	822,273	3.1	△ 30,493	△ 3.7
7. 自動車取得税交付金	57,000	60,942	0.2	106.9	129,505	0.5	△ 68,563	△ 52.9
8. 環境性能割交付金(R1新設)	20,000	17,167	0.1	85.8	—	—	17,167	皆増
9. 地方特例交付金	158,201	182,725	0.7	115.5	21,474	0.1	161,251	750.9
10. 地方交付税	9,176,994	9,231,936	33.4	100.6	9,182,863	34.9	49,073	0.5
うち普通交付税	8,228,994	8,228,994	29.8	100.0	8,168,946	31.1	60,048	0.7
うち特別交付税	948,000	1,002,942	3.6	105.8	1,013,917	3.9	△ 10,975	△ 1.1
11. 交通安全対策特別交付金	10,000	8,050	0.0	80.5	8,654	0.0	△ 604	△ 7.0
12. 分担金及び負担金	96,007	96,170	0.4	100.2	90,219	0.3	5,951	6.6
13. 使用料及び手数料	434,676	436,470	1.6	100.4	434,837	1.7	1,633	0.4
14. 国庫支出金	2,396,271	2,082,072	7.5	86.9	1,953,383	7.4	128,689	6.6
15. 県支出金	2,713,365	2,379,966	8.6	87.7	2,014,559	7.7	365,407	18.1
16. 財産収入	84,924	86,548	0.3	101.9	93,049	0.4	△ 6,501	△ 7.0
17. 寄附金	516,946	500,940	1.8	96.9	374,109	1.4	126,831	33.9
18. 繰入金	1,332,491	1,202,879	4.4	90.3	1,528,461	5.8	△ 325,582	△ 21.3
うち特別会計繰入金	126,354	545	0.0	0.4	149,069	0.6	△ 148,524	△ 99.6
うち基金繰入金	1,206,137	1,202,334	4.4	99.7	1,379,392	5.2	△ 177,058	△ 12.8
19. 繰越金	723,474	723,474	2.6	100.0	449,424	1.7	274,050	61.0
20. 諸収入	902,496	915,775	3.3	101.5	730,607	2.8	185,168	25.3
21. 市債	4,083,700	2,807,700	10.2	68.8	2,333,500	8.9	474,200	20.3
うち臨時財政対策債	572,300	572,300	2.1	100.0	735,500	2.8	△ 163,200	△ 22.2
合計	29,584,671	27,602,547	100.0	93.3	26,292,134	100.0	1,310,413	5.0

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円	57.6 億円	57.3 億円
繰入金	1.7 億円	10.6 億円	10.0 億円	15.3 億円	12.0 億円
諸収入	10.3 億円	6.1 億円	6.0 億円	7.3 億円	9.2 億円
繰越金	8.3 億円	11.2 億円	4.5 億円	4.5 億円	7.2 億円
使用料及び手数料	4.3 億円	4.2 億円	4.4 億円	4.4 億円	4.4 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	7.2 億円	6.3 億円	3.7 億円	5.6 億円	6.8 億円
地方交付税	103.8 億円	100.3 億円	96.8 億円	91.8 億円	92.3 億円
国庫支出金	21.9 億円	22.4 億円	21.4 億円	19.5 億円	20.8 億円
市債	27.6 億円	21.6 億円	27.0 億円	23.3 億円	28.1 億円
県支出金	26.9 億円	17.8 億円	20.6 億円	20.1 億円	23.8 億円
地方譲与税等各種交付金	13.9 億円	12.5 億円	14.2 億円	13.5 億円	14.1 億円
合計	282.8 億円	270.7 億円	266.6 億円	262.9 億円	276.0 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和元年度地方消費税交付金 7億9,178万円
 うち社会保障財源化分 3億2,679万円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F) 25億4,607万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

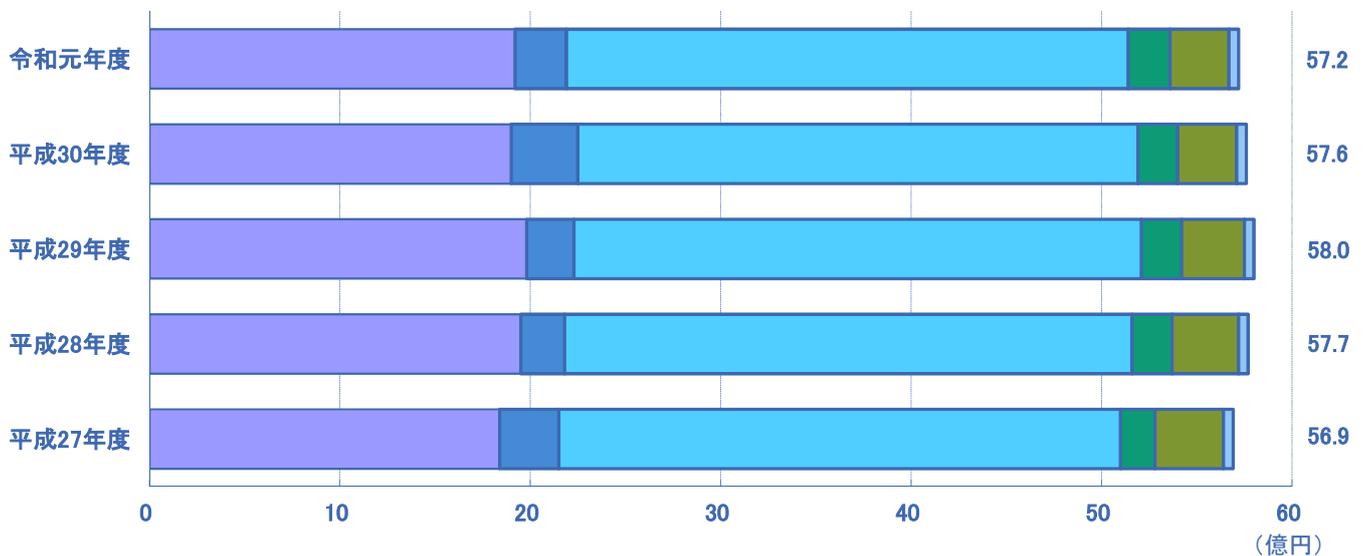
区分(事業名)			決算額 A	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金 B	市債 C	その他 D	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の地方消費 税交付金) E	その他 F
社会福祉	障害者福祉費	障害者(児)事業	88,492	20,684			8,700	59,108
		介護給付費・自立支援医療費事業	905,035	698,573			26,500	179,962
		地域生活支援事業	34,638	13,941		6	2,700	17,991
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	7,511	5,181			300	2,030
		重度障害者医療費助成事業	54,471	28,050			3,400	23,021
		乳幼児医療費助成事業	107,017	28,033			10,100	68,884
		母子家庭等医療費給付事業	8,433	3,878			600	3,955
		高齢重度障害者医療費助成事業	42,560	21,164			2,700	18,696
	保育所費	こども医療費助成事業	53,726	10,810		19	5,500	37,397
		保育所一般事業	714,951	246,073	1,700	138,045	42,200	286,933
		各保育所事業(10園)	83,466			9	10,700	72,757
生活保護・扶助費	扶助費事業	543,288	466,514		6,093	9,100	61,581	
小計			2,643,588	1,542,901	1,700	144,172	122,500	832,315
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業(事務費繰出を除く)	355,601	241,012			14,700	99,889
	福祉医療費	後期高齢者医療事業(事務費繰出を除く)	882,669	131,933			96,493	654,243
	介護保険運営費	介護保険運営事業(事務費繰出を除く)	596,070	27,256			73,000	495,814
	小計			1,834,340	400,201	0	0	184,193
保健衛生	予防費	予防接種事業	101,359	3,587			12,500	85,272
	健康づくり推進事業費	健康増進事業(町ぐるみ健診)	76,685	949		17,960	7,400	50,376
		がん検診推進事業(乳がん、子宮がん検診)	1,839	268			200	1,371
	小計			179,883	4,804	0	17,960	20,100
合計			4,657,811	1,947,906	1,700	162,132	326,793	2,219,280

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	21.5 億円	21.8 億円	22.3 億円	22.5 億円	21.9 億円
個人市民税	18.4 億円	19.5 億円	19.8 億円	19.0 億円	19.2 億円
法人市民税	3.1 億円	2.3 億円	2.5 億円	3.5 億円	2.7 億円
固定資産税	29.5 億円	29.8 億円	29.8 億円	29.4 億円	29.5 億円
軽自動車税	1.8 億円	2.1 億円	2.1 億円	2.1 億円	2.2 億円
市たばこ税	3.6 億円	3.5 億円	3.3 億円	3.1 億円	3.1 億円
入湯税	0.5 億円				
合計	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円	57.6 億円	57.2 億円

税目別前年度比較

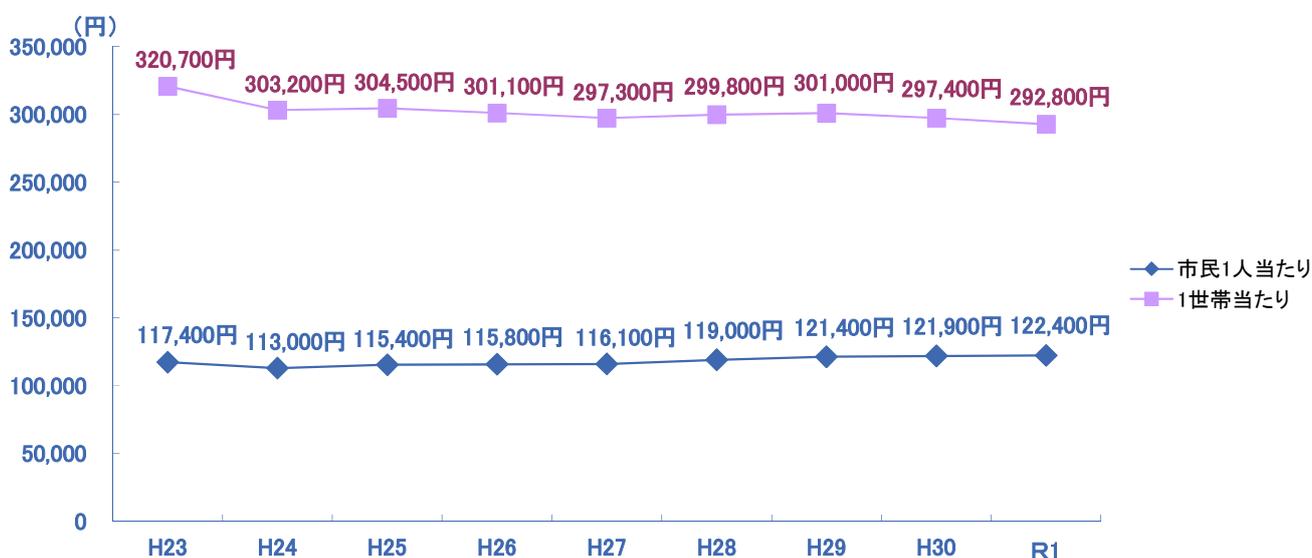
税目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,191,266	38.3	2,240,483	38.9	△ 49,217	△ 2.2
個人市民税	1,921,627	33.6	1,895,608	32.9	26,019	1.4
法人市民税	269,639	4.7	344,875	6.0	△ 75,236	△ 21.8
固定資産税	2,949,576	51.6	2,943,094	51.1	6,482	0.2
軽自動車税	219,662	3.8	213,719	3.7	5,943	2.7
市たばこ税	310,383	5.4	314,492	5.4	△ 4,109	△ 1.3
入湯税	52,906	0.9	52,246	0.9	660	1.3
合計	5,723,793	100.0	5,764,034	100.0	△ 40,241	△ 0.7

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和元年度			平成30年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,191,266	46,900	112,100	2,240,483	47,400	115,600	△ 49,217	△ 500	△ 3,500
固定資産税	2,949,576	63,100	150,900	2,943,094	62,200	151,900	6,482	900	△ 1,000
軽自動車税	219,662	4,700	11,200	213,719	4,500	11,000	5,943	200	200
市たばこ税	310,383	6,600	15,900	314,492	6,700	16,200	△ 4,109	△ 100	△ 300
入湯税	52,906	1,100	2,700	52,246	1,100	2,700	660	0	0
合計	5,723,793	122,400	292,800	5,764,034	121,900	297,400	△ 40,241	500	△ 4,600
人口	46,767 人			47,289 人			△ 522 人		
世帯数	19,549 世帯			19,373 世帯			176 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市民1人当たり	117,400円	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円
1世帯当たり	320,700円	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円
人口	51,017人	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人
世帯数	18,680世帯	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯

1. 令和元年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は268億3,250万円

一般会計の歳出総額は268億3,250万円で、前年度と比べ1億2,638万円（4.9%）増額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

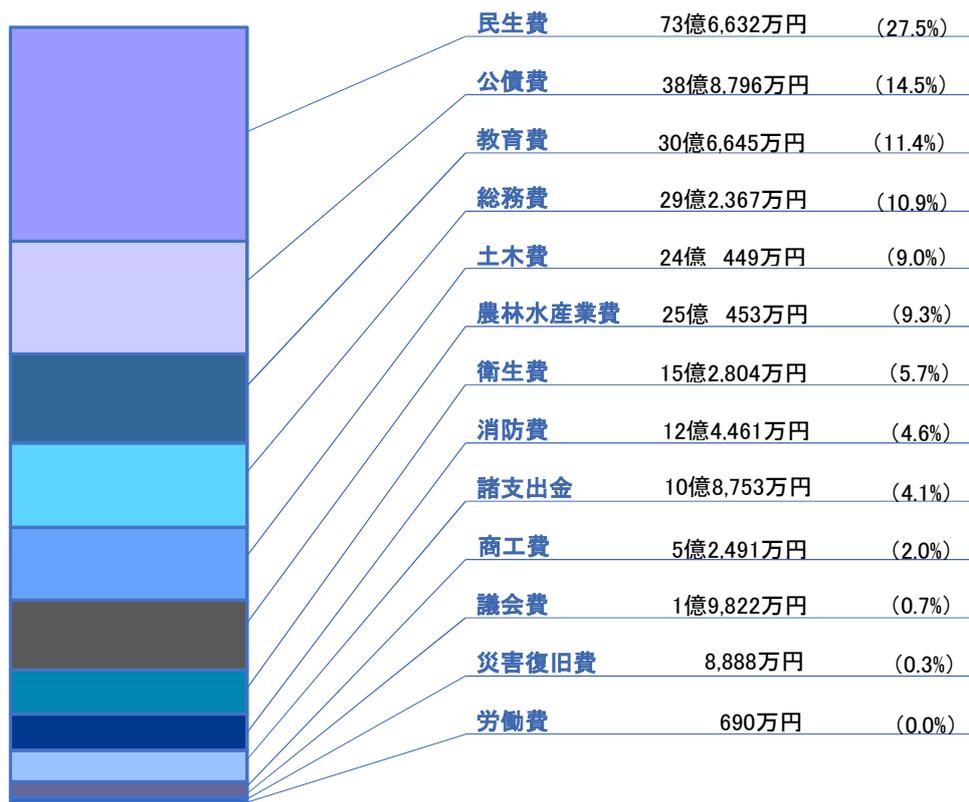
- 議会費** 本会議及び各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。臨時議会が前年度1回に対し、令和元年度は4回となったことによる議事録作成業務委託料が増額したことなどにより、212万円増額（1.1%）の1億9,822万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。ふるさと応援寄附金事業ポータルサイトの増設やマイホーム取得補助金の増などにより、2億1,429万円増額（7.9%）の29億2,367万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。市保育所改築事業実施による児童福祉費の増や福祉の里整備事業に係る地域介護拠点整備事業補助金交付などによる老人福祉費の増により4億1,992万円増額（6.0%）の73億6,632万円となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。前年度に沼島焼却場解体撤去工事を完了したことなどにより2億3,359万円減額（△13.3%）の15億2,804万円となりました。
- 労働費** 働く婦人の家の管理運営を通して、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。24万円増額（3.6%）の690万円となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や灘浮棧橋改良工事の実施により3億6,565万円増額（17.1%）の25億453万円となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源及び特産品等のPRを行いました。プレミアム付商品券販売事業や慶野松原海水浴場遊歩道改修工事の実施などにより4,417万円増額（9.2%）の5億2,491万円となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。道路新設改良事業の増により1億3,280万円増額（5.8%）の24億449万円となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。賀集八幡防災公園整備事業の実施などにより2億3,180万円増額（22.9%）の12億4,461万円となりました。
- 教育費** 学校施設（幼稚園、小中学校）、公民館などの社会教育施設及び文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。三原中学校プール解体事業や小中学校ブロック塀改修事業の実施などにより2億5,046万円増額（8.9%）の30億6,645万円となりました。
- 災害復旧費** 平成30年度に被災した農地農業用施設、道路橋梁河川及び公共土木施設等の災害復旧事業を実施しました。災害件数の減少、災害規模の縮小により、4,543万円減額（△33.8%）の8,888万円となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済及び将来世代の負担軽減のため6億6,524万円（前年度比△6,351万円）の繰上償還を行いました。これまでの市債の発行抑制や繰上償還等の効果から3億558万円減額（△7.3%）の38億8,796万円となりました。

■一般会計 歳出（目的別）の状況及び前年度比較

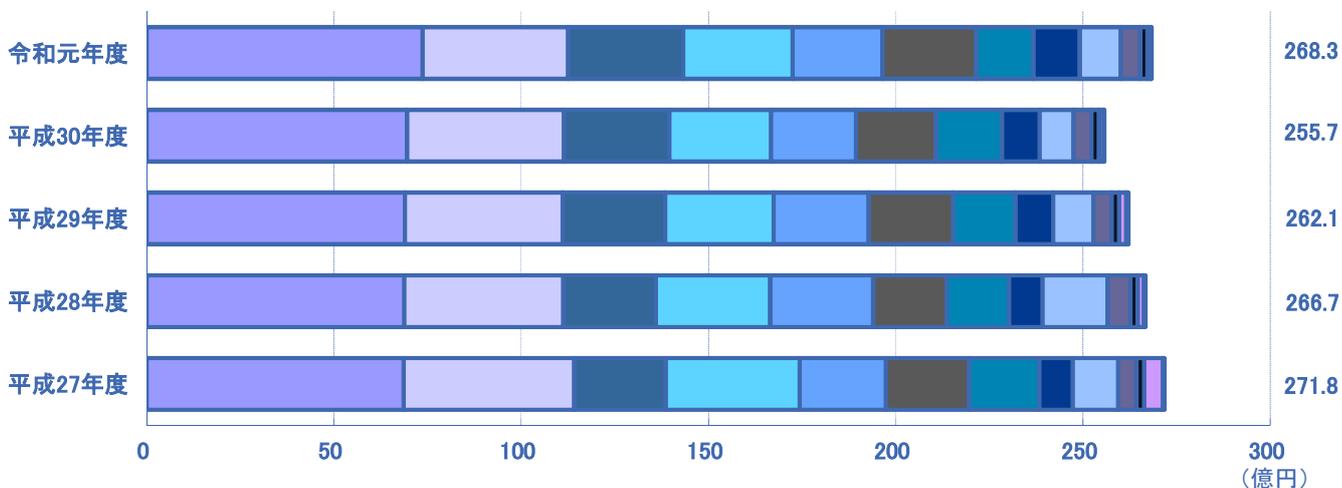
歳出科目（目的別）	令和元年度				平成30年度		前年度対比	
	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	構成比 （%）	予算執行率 （%）	決算額 （千円）	構成比 （%）	増減額 （千円）	増減率 （%）
1. 議会費	200,431	198,221	0.7	98.9	196,105	0.8	2,116	1.1
2. 総務費	3,069,209	2,923,665	10.9	95.3	2,709,376	10.6	214,289	7.9
3. 民生費	7,565,428	7,366,324	27.5	97.4	6,946,412	27.2	419,912	6.0
4. 衛生費	1,593,108	1,528,037	5.7	95.9	1,761,622	6.9	△ 233,585	△ 13.3
5. 労働費	7,328	6,897	0.0	94.1	6,657	0.0	240	3.6
6. 農林水産業費	2,943,177	2,504,529	9.3	85.1	2,138,883	8.4	365,646	17.1
7. 商工費	610,528	524,905	2.0	86.0	480,735	1.9	44,170	9.2
8. 土木費	3,033,035	2,404,487	9.0	79.3	2,271,690	8.9	132,797	5.8
9. 消防費	1,272,864	1,244,614	4.6	97.8	1,012,818	3.9	231,796	22.9
10. 教育費	4,029,611	3,066,448	11.4	76.1	2,815,984	11.0	250,464	8.9
11. 災害復旧費	109,762	88,879	0.3	81.0	134,308	0.5	△ 45,429	△ 33.8
12. 公債費	3,888,581	3,887,963	14.5	100.0	4,193,547	16.4	△ 305,584	△ 7.3
13. 諸支出金	1,239,084	1,087,533	4.1	87.8	900,522	3.5	187,011	20.8
14. 予備費	22,525	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	29,584,671	26,832,502	100.0	90.7	25,568,659	100.0	1,263,843	4.9

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 268億3,250万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生費	68.6 億円	68.8 億円	69.0 億円	69.5 億円	73.7 億円
公債費	45.6 億円	42.5 億円	42.1 億円	41.9 億円	38.9 億円
教育費	24.4 億円	24.7 億円	27.4 億円	28.2 億円	30.7 億円
総務費	35.8 億円	30.5 億円	28.9 億円	27.1 億円	29.2 億円
土木費	23.0 億円	27.5 億円	25.4 億円	22.7 億円	24.0 億円
農林水産業費	22.2 億円	19.6 億円	22.6 億円	21.4 億円	25.0 億円
衛生費	18.8 億円	16.7 億円	16.6 億円	17.6 億円	15.3 億円
消防費	8.9 億円	8.9 億円	10.1 億円	10.1 億円	12.4 億円
諸支出金	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円	9.0 億円	10.9 億円
商工費	4.9 億円	6.1 億円	4.9 億円	4.8 億円	5.2 億円
議会費	2.1 億円	1.9 億円	2.0 億円	2.0 億円	2.0 億円
災害復旧費	5.0 億円	1.7 億円	1.9 億円	1.3 億円	0.9 億円
労働費	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円	0.1 億円	0.1 億円
合計	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円	255.7 億円	268.3 億円

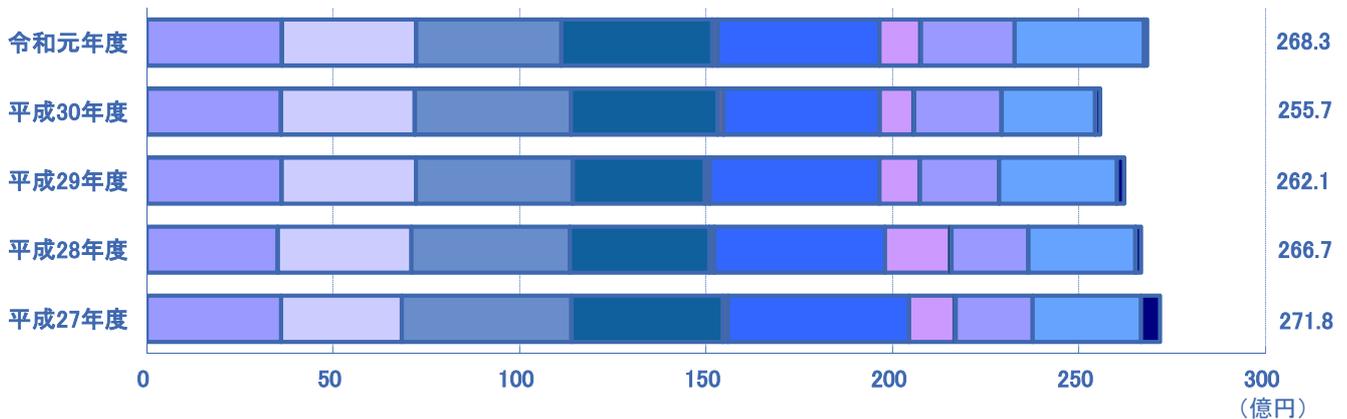
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	3,636,560	13.6	3,595,634	14.1	40,926	1.1
2. 扶助費	3,599,058	13.4	3,584,658	14.0	14,400	0.4
3. 公債費	3,887,554	14.5	4,193,248	16.4	△ 305,694	△ 7.3
4. 物件費	4,056,694	15.1	3,932,996	15.4	123,698	3.1
5. 維持補修費	150,283	0.5	160,423	0.6	△ 10,140	△ 6.3
6. 補助費等	4,329,069	16.1	4,191,193	16.4	137,876	3.3
7. 積立金	1,087,517	4.1	900,504	3.5	187,013	20.8
8. 投資及び出資金・貸付金	22,160	0.1	22,837	0.1	△ 677	△ 3.0
9. 繰出金	2,517,552	9.4	2,344,542	9.2	173,010	7.4
10. 投資的経費	3,546,055	13.2	2,642,624	10.3	903,431	34.2
普通建設事業費	3,457,176	12.9	2,508,316	9.8	948,860	37.8
災害復旧費	88,879	0.3	134,308	0.5	△ 45,429	△ 33.8
合計	26,832,502	100.0	25,568,659	100.0	1,263,843	4.9

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	36.1 億円	35.2 億円	36.2 億円	36.0 億円	36.3 億円
扶助費	32.3 億円	35.8 億円	36.0 億円	35.9 億円	36.0 億円
公債費	45.5 億円	42.5 億円	42.1 億円	41.9 億円	38.9 億円
物件費	40.6 億円	37.4 億円	35.4 億円	39.3 億円	40.5 億円
維持補修費	1.4 億円	1.3 億円	1.3 億円	1.6 億円	1.5 億円
補助費等	48.6 億円	45.8 億円	45.5 億円	41.9 億円	43.3 億円
積立金	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円	9.0 億円	10.9 億円
投資及び出資金・貸付金	0.3 億円	0.4 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円
繰出金	20.7 億円	20.6 億円	21.2 億円	23.5 億円	25.2 億円
普通建設事業費	29.1 億円	28.7 億円	31.6 億円	25.1 億円	34.6 億円
災害復旧費	5.1 億円	1.6 億円	1.9 億円	1.3 億円	0.9 億円
合計	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円	255.7 億円	268.3 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費
1	市保育所改築事業	4億8,908万円
2	県営ほ場整備事業	3億6,817万円
3	中学校校舎等営繕事業	2億1,852万円
4	公民館大規模改修事業	1億8,786万円
5	道路新設改良事業(合併特例事業)	1億8,373万円
6	小学校空調設備整備事業	1億3,723万円
7	道整備交付金事業	1億3,426万円
8	農業基盤整備促進事業	1億3,266万円
9	灘漁港浮桟橋耐震化事業	1億3,113万円
10	防災公園整備事業	1億1,826万円
11	道路橋梁維持事業	1億1,259万円
12	農道整備事業	9,292万円
13	小学校校舎等営繕事業	8,039万円
14	津井幼稚園大規模改修事業	7,537万円
15	消防施設等整備事業	6,947万円
16	農地農業用施設災害復旧事業	6,279万円
17	ため池整備事業	5,266万円
18	治水総合対策事業	5,144万円
19	地域介護拠点整備事業	4,681万円
20	淡路ファームパーク改修事業	4,295万円
21	バイオマス利活用フロンティア整備事業	3,489万円
22	学校給食センター整備事業	3,383万円
23	阿那賀漁港機能保全事業	3,058万円
24	漁場改良造成事業	2,887万円
25	河川維持事業	2,851万円

	事業名	事業費
26	サンプル改修事業	2,793万円
27	沼島小学校防災強化事業	2,750万円
28	銅鐸を活かしたまちづくり事業	2,582万円
29	さんゆ〜館・ゆ〜ぷる改修事業	2,518万円
30	学校施設一般開放事業	2,444万円
31	図書館空調設備改修事業	2,148万円
32	道路橋梁河川災害復旧事業	2,101万円
33	市単独土地改良事業補助金	1,730万円
34	海水浴場管理事業	1,698万円
35	衛生センター整備事業	1,311万円
36	灘黒岩水仙郷園地安全対策事業	1,136万円
37	大川水路浚渫事業	1,109万円
38	排水対策事業	1,087万円
39	鳴門みさき荘合併処理浄化槽修繕事業	1,037万円
40	集会所等建設事業補助金	1,035万円
51	大出川井堰修繕事業	1,027万円
42	文化体育館空調設備改修事業	943万円
43	浜の活力再生交付金事業	935万円
44	ビーチバレーコート整備事業	909万円
45	公民館営繕事業	841万円
46	慶野松原保全事業	800万円
47	合併浄化槽設置事業	766万円
48	中央リサイクルセンター整備事業	744万円
49	食の拠点づくり推進事業	724万円
50	保健センター空調設備改修事業	681万円

1. 令和元年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4) 南あわじ市の家計簿

令和元年度の一般会計決算額（歳入276億255万円、歳出268億3,250万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、41.5%です。

収入

()内は、平成30年度との比較

給与	30万円
うち基本給	25万1,700円
(市税などの経常一般財源)	(△1,600円)
諸手当	4万8,300円
(特別地方交付税、使用料など)	(1,600円)
前月からの繰越金	1万1,800円
(繰越金)	(4,400円)
親からの援助	7万2,700円
(国・県支出金)	(7,200円)
銀行からの借入	4万5,800円
(市債)	(7,300円)
貯金の取り崩し	1万9,600円
(基金繰入金)	(△3,200円)
計	44万9,900円
	(15,700円)

支出

食費	5万9,300円
(人件費)	(100円)
医療費	5万8,700円
(扶助費)	(500円)
ローンの返済	6万3,400円
(公債費)	(△5,900円)
光熱水費や通信費など	6万6,100円
(物件費)	(1,100円)
家・車・電化製品の修理や買い替え	6万200円
(維持補修費、普通建設事業費)	(13,900円)
交際費・子どもへの仕送り	11万1,900円
(補助費等、貸付金、繰出金)	(3,600円)
貯金	1万7,700円
(積立金)	(2,800円)
計	43万7,300円
	(14,900円)

来月への繰越金

1万2,600円

(歳入歳出差引額)

(800円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約44万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約14万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和元年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5) 市債現在高の状況 全会計残高586億7,635万円

一般会計の令和元年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、市保育所改築事業や賀集八幡防災公園整備事業、小中学校校舎等改修事業を実施したことなどにより借入額が4億7,420万円増加しましたが、6億6,524万円の繰上償還を行い償還額が借入額を上回ったため、8億1,104万円減（△2.5%）の304億9,332万円となりました。

特別会計では、国民健康保険特別会計直営診療所勘定において、阿那賀診療所移転事業や灘診療所設備整備事業を実施したことなどにより借入額が490万円増加し、償還額163万円を上回ったため、令和元年度末の市債残高は前年度と比べ327万円増（33.4%）の1,305万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ5億2,211万円（△2.0%）減額の261億4,891万円となりましたが、市債全体から見ると大きな割合を占めていることがわかります。

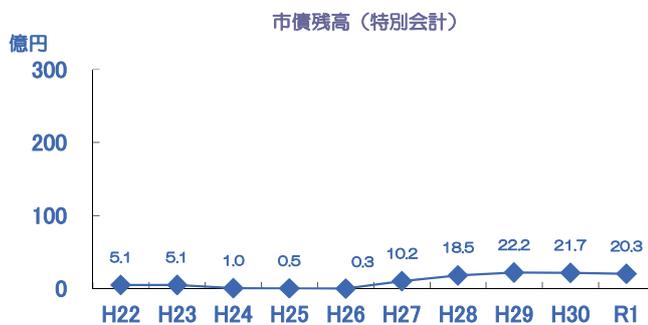
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ14億6,668万円（△2.4%）減額の586億7,635万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

会計別市債現在高の状況

会計名	令和元年度末 現在高 (千円)	令和元年度中増減		平成30年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和元年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	30,493,324	2,807,700	3,618,741	31,304,365	652,000
特別 会計	国民健康保険 直営診療所勘定	4,900	1,630	9,780	300
	ケーブルテレビ事業	0	136,795	2,157,860	43,200
	計 ②	2,034,115	4,900	138,425	2,167,640
企業 会計	公共下水道事業	812,900	1,239,343	24,424,706	513,100
	農業集落排水事業	73,600	129,292	892,896	17,900
	漁業集落排水事業	44,700	84,678	1,353,425	28,100
	計 ③	26,148,914	931,200	1,453,313	26,671,027
合計 (①+②+③)	58,676,353	3,743,800	5,210,479	60,143,032	1,254,600

※ 市民1人当たり現在高は、令和元年度末住民基本台帳人口46,767人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移

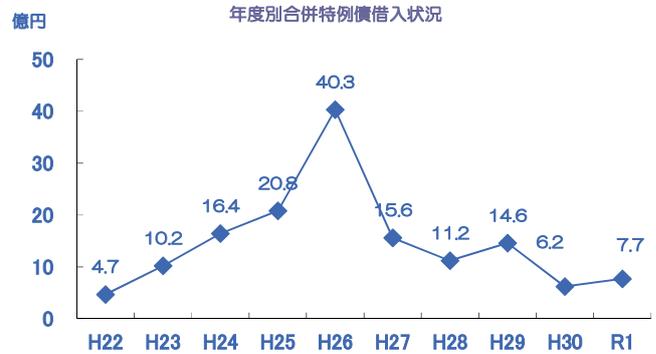


合併特例債の借入状況

平成17年度～令和元年度借入実績

事業名	借入額	うちR1借入
ケーブルテレビ整備事業	37億4,440万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	31億1,960万円	
南あわじ広域道路ネットワーク事業	28億6,980万円	1億7,640万円
地域振興基金事業	25億6,500万円	
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
小学校校舎大規模改造事業	10億3,230万円	7,350万円
公民館整備事業	10億8,800万円	1億3,420万円
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	610万円
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	
市道交通安全整備事業	4億2,430万円	1,550万円
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	6,050万円
社会体育施設整備事業	3億4,480万円	3,170万円
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億3,790万円	2億4,190万円
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
幼稚園園舎等大規模改造事業	6,640万円	1,540万円
旧庁舎改修事業	4,460万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
火葬場整備事業	1億3,350万円	
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
衛生施設整備事業	5,520万円	
観光施設整備事業	490万円	
温泉施設整備事業	6,940万円	1,520万円
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	

事業名	借入額	うちR1借入
陸の港西淡整備事業	1,930万円	280万円
市民交流センター整備事業	530万円	
学童保育整備事業	500万円	
防災行政無線整備事業(CATV特会)	2億9,240万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業(CATV特会)	5億2,240万円	
借入額合計	238億8,640万円	7億7,320万円



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、**令和6年度まで発行可能**となりました。事業費の**95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う元利償還金の**70%が普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
 【償還区分等】元金均等償還半年賦 で借入の場合
 【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
 →1億550万円×70%＝**7,385万円**が**交付税に算入**されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。
起債限度額(建設事業) 247億5,120万円
起債限度額(基金) 26億430万円
 ※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和元年度末時点の発行可能残額は残り僅かとなっています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R1算入額
災害復旧費	3,116万円
辺地対策事業債償還費	3,132万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,622万円
財源対策債償還費	1億5,172万円
減税補てん債償還費	4,091万円
臨時財政対策債償還費	9億953万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	6,507万円
合併特例債償還費	10億2,463万円

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R1算入額
消防費	施設整備事業債	24万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	5,176万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	388万円
下水道費	下水道事業債	9億5,947万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	4,374万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,397万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	2,569万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,292万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	391万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	3,636万円

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高102億2,526万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができます。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

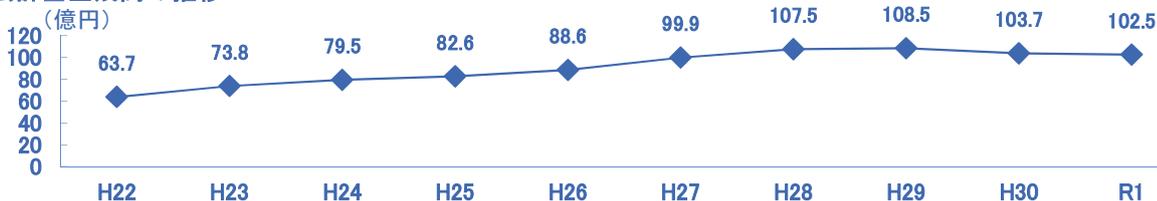
令和元年度末の一般会計における基金残高は、市債の繰上償還に向けた減債基金への積み立て、ふるさとまちづくり基金の積み立てを行いました。ケーブルテレビ整備事業に係る合併特例債の繰上償還などにより減債基金を取り崩したため、前年度と比べて1億1,482万円減(1.1%)の102億5,256万円となりました。

基金残高の状況

基金名	令和元年度末 残高 (千円)	令和元年度中増減		平成30年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 令和元年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,808,446	14,096	0	2,794,350	60,100
減債基金	934,060	454,165	502,752	982,647	20,000
その他特定目的基金	6,510,050	619,256	699,582	6,590,376	139,200
公共施設等整備基金	1,124,364	6,498	170,851	1,288,717	24,000
地域福祉基金	109,598	0	1,100	110,698	2,300
ふるさとまちづくり基金	931,878	492,776	389,980	829,082	19,900
滝川文化振興基金	90,940	880	0	90,060	1,900
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,722	44	0	8,678	200
淡路鳴門岬公園開発基金	616,842	69,535	11,699	559,006	13,200
下水道基金	5,944	30	0	5,914	100
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	57,700
水道事業調整基金	603,170	3,339	62,425	662,256	12,900
淡路ファームパークイングランドの丘基金	144,921	27,830	38,527	155,618	3,100
子ども未来基金	507	128	25,000	25,379	0
サンライズ淡路基金	28,455	14,514	0	13,941	600
農業振興基金	140,706	706	0	140,000	3,000
森林環境基金(R1新設)	2,976	2,976	0	—	100
計	10,252,556	1,087,517	1,202,334	10,367,373	219,200
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	10,700
現金	223,872	0	0	223,872	4,800
土地(価格)	276,128	0	0	276,128	5,900
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	150,654	14,187	80,844	217,311	3,200
介護保険財政調整基金	305,199	122,734	75,236	257,701	6,500
産業廃棄物最終処分場基金	790,324	76,828	0	713,496	16,900
国民宿舍基金	34,114	12,106	20,489	42,497	700
広田財産区財政調整基金	1,642	97	39	1,584	0
福良財産区財政調整基金	123,322	4,385	0	118,937	2,600
北阿万財産区財政調整基金	39,520	427	0	39,093	800
沼島財産区財政調整基金	2,579	131	0	2,448	100

※市民1人当たり現在高は令和元年度末住民基本台帳人口46,767人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和元年度決算の概要（企業会計）

（1）下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	2,462,004	△ 1.3	2,506,083	△ 1.1	△ 44,079	0
資本的収支	1,428,488	△ 27.1	2,327,702	△ 18.2	※ △ 899,214	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	399,730	395,679	4,051	1.0
(1)下水道使用料	397,783	395,239	2,544	0.6
(2)その他営業収益	1,947	440	1,507	342.5
営業費用	2,021,555	2,030,050	△ 8,495	△ 0.4
(1)管渠費	15,077	5,397	9,680	179.4
(2)マンホールポンプ費	38,012	35,525	2,487	7.0
(3)処理場費	294,724	299,956	△ 5,232	△ 1.7
(4)業務費	17,204	15,823	1,381	8.7
(5)総係費	43,841	42,301	1,540	3.6
(6)減価償却費	1,595,041	1,620,719	△ 25,678	△ 1.6
(7)資産減耗費	17,656	10,329	7,327	70.9
営業損益	△ 1,621,825	△ 1,634,371	12,546	△ 0.8
営業外収益	1,999,812	2,025,949	△ 26,137	△ 1.3
(1)他会計補助金	1,327,686	1,338,944	△ 11,258	△ 0.8
(2)国庫補助金	750	423	327	77.3
(3)長期前受金戻入	671,028	686,210	△ 15,182	△ 2.2
(4)雑収益	348	372	△ 24	△ 6.5
営業外費用	452,229	475,526	△ 23,297	△ 4.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	451,260	473,545	△ 22,285	△ 4.7
(2)雑支出	969	1,981	△ 1,012	△ 51.1
経常損益	△ 74,242	△ 83,948	9,706	△ 11.6
特別利益	0	0	0	0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0
特別損失	1,792	2,326	△ 534	△ 23.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0
(2)過年度損益修正損	587	584	3	0.5
(3)その他特別損失	1,205	1,742	△ 537	△ 30.8
当年度純損益	△ 76,034	△ 86,274	10,240	△ 11.9
剰余金計算				
前年度未処分利益剰余金	△ 1,605,599	△ 1,519,325		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
前年度利益剰余金処分額	0	0		
当年度未処分利益剰余金	△ 1,681,633	△ 1,605,599		

貸借対照表

区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	42,041,869	42,841,806	△ 799,937	△ 1.9
	(1)有形固定資産	42,039,758	42,840,631	△ 800,873	△ 1.9
	(2)無形固定資産	2,111	1,175	936	79.7
	2. 流動資産	383,750	723,952	△ 340,202	△ 47.0
	(1)現金及び預金	296,659	601,180	△ 304,521	△ 50.7
	(2)未収金	87,091	122,772	△ 35,681	△ 29.1
資産合計		42,425,619	43,565,758	△ 1,140,139	△ 2.6
負債	1. 固定負債	24,617,332	25,217,714	△ 600,382	△ 2.4
	2. 流動負債	1,720,586	1,981,685	△ 261,099	△ 13.2
	(1)企業債	1,531,583	1,453,312	78,271	5.4
	(2)未払金	181,783	521,602	△ 339,819	△ 65.1
	(3)引当金	7,220	6,771	449	6.6
	3. 繰延収益	15,661,716	15,864,339	△ 202,623	△ 1.3
	負債計	41,999,634	43,063,738	△ 1,064,104	△ 2.5
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,619,796	△ 1,543,761	△ 76,035	4.9
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,681,634	△ 1,605,599	△ 76,035	4.7
	資本計	425,985	502,020	△ 76,035	△ 15.1
負債・資本合計		42,425,619	43,565,758	△ 1,140,139	△ 2.6

業務量

事項	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	38,374人	38,363人	11人	0.0%
汚水処理件数	10,398 件	10,148 件	250 件	2.5%
年間有収水量	2,537,351 m ³	2,513,380 m ³	23,971 m ³	1.0%
調定1件当たり有収水量	21.0 m ³	21.0 m ³	0.0 m ³	0.0%
下水道管布設延長	523.2km	521.5km	1.7km	0.3%

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	157.3 円/m ³	327.2 円/m ³	147.7 円/m ³	179.5 円/m ³
農業集落排水事業	142.7 円/m ³	278.1 円/m ³	173.0 円/m ³	105.1 円/m ³
漁業集落排水事業	160.3 円/m ³	614.4 円/m ³	347.7 円/m ³	266.7 円/m ³
合計	156.8 円/m ³	337.6 円/m ³	157.8 円/m ³	179.8 円/m ³

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益の収支	424,881	△ 27.2	441,335	△ 24.5	△ 16,454	0
資本的収支	0	0.0	82,693	2,317.9	△ 82,693	0

損益計算書【総合】

項目	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	391,342	439,520	△ 48,178	△ 11.0
(1) 共済掛金	116,484	132,660	△ 16,176	△ 12.2
(2) 交付金	26,477	6,925	19,552	282.3
(3) 保険金	146,791	129,652	17,139	13.2
(4) 受取診療補填金	-	40,044	△ 40,044	皆減
(5) 技術給付金	-	41,238	△ 41,238	皆減
(6) 連合会特別交付金	-	284	△ 284	皆減
(7) 責任準備金戻入	32,200	15,988	16,212	101.4
(8) 法定積立金戻入	989	1,329	△ 340	△ 25.6
(9) 特別積立金戻入	0	850	△ 850	△ 100.0
(10) 受取補助金	45,000	49,000	△ 4,000	△ 8.2
(11) 受取奨励金	1,601	516	1,085	210.3
(12) 賦課金	17,118	16,413	705	4.3
(13) 受託収入	1,074	1,082	△ 8	△ 0.7
(14) 受取損害防止事業負担金	3,608	3,539	69	1.9
(15) 業務雑収入	0	0	0	0.0
営業費用	440,819	444,731	△ 3,912	△ 0.9
(1) 保険料	40,868	24,655	16,213	65.8
(2) 技術料	-	66,164	△ 66,164	皆減
(3) 共済金	270,686	246,223	24,463	9.9
(4) 無事戻金	-	1,134	△ 1,134	皆減
(5) 責任準備金繰入	54,474	32,200	22,274	69.2
(6) 支払賦課金	4,441	4,088	353	8.6
(7) 一般管理費	51,973	53,478	△ 1,505	△ 2.8
(8) 普及推進費	3,819	2,345	1,474	62.9
(9) 損害評価費	2,582	2,871	△ 289	△ 10.1
(10) 損害防止費	10,441	9,959	482	4.8
(11) 負担金	1,515	1,552	△ 37	△ 2.4
(12) 業務雑費	20	62	△ 42	△ 67.7
営業損益	△ 49,477	△ 5,211	△ 44,266	849.5
営業外収益	6,414	143,806	△ 137,392	△ 95.5
(1) 受取寄付金	5,000	43,000	△ 38,000	△ 88.4
(2) 受取利息	47	318	△ 271	△ 85.2
(3) 業務引当金戻入	1,367	100,488	△ 99,121	△ 98.6
経常損益	△ 43,063	138,595	△ 181,658	△ 131.1
特別利益	27,125	0	27,125	100.0
(1) 過年度損益修正益	27,125	0	27,125	100.0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	516	140,000	△ 139,484	△ 99.6
(1) 過年度損益修正損	516	0	516	100.0
(2) 固定資産売却損	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	140,000	△ 140,000	△ 100.0
当年度純損益	△ 16,454	△ 1,405	△ 15,049	1,071.1
剰余金計算				
前年度繰越利益剰余金	△ 4,416	△ 3,011	△ 1,405	46.7
前年度利益剰余金処分類	0	0	0	0.0
(1) 法定積立金	0	0	0	0.0
(2) 特別積立金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)	△ 20,870	△ 4,416	△ 25,286	372.6

貸借対照表

項目		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 流動資産	179,581	262,680	△ 83,099	△ 31.6
	(1) 現金預金	151,325	206,648	△ 55,323	△ 26.8
	(2) 一時貸付金	0	0	0	0.0
	(3) 未収金	28,256	56,022	△ 27,766	△ 49.6
	(4) その他流動資産	0	10	△ 10	△ 100.0
	2. 固定資産	87,714	5,020	82,694	1647.3
	(1) 有形固定資産	86,113	3,419	82,694	2418.7
	(2) 無形固定資産	259	259	0	0.0
	(3) 拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		267,295	267,700	△ 405	△ 0.2
負債	1. 流動負債	102,826	84,423	18,403	21.8
	(1) 一時借入金	0	0	0	0.0
	(2) 未払金	48,352	48,316	36	0.1
	(3) 責任準備金	54,474	32,200	22,274	69.2
	(4) 賞与引当金	0	3,225	△ 3,225	△ 100.0
	(5) その他流動負債	0	682	△ 682	△ 100.0
	2. 固定負債	129,889	131,255	△ 1,366	△ 1.0
	(1) 業務引当金	129,889	131,255	△ 1,366	△ 1.0
負債 計		232,715	215,678	17,037	7.9
資本	1. 資本	34,580	52,022	△ 17,442	△ 33.5
	(1) 剰余金	55,450	56,438	△ 988	△ 1.8
	(2) 当年度末処分利益剰余金	△ 20,870	△ 4,416	△ 16,454	372.6
	資本 計	34,580	52,022	△ 17,442	△ 33.5
負債・資本 合計		267,295	267,700	△ 405	△ 0.2

業務量

事項	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
水稻引受面積	1,181 ha	1,515 ha	△ 334 ha	△ 22.0 %
(旧制度) 乳牛引受頭数	-	5,220 頭	△ 5,220 頭	皆減
(旧制度) 肉牛引受頭数	-	2,538 頭	△ 2,538 頭	皆減
(旧制度) 種豚引受頭数	-	24 頭	△ 24 頭	皆減
(旧制度) 肉豚引受頭数	-	985 頭	△ 985 頭	皆減
(新制度) 死廃共済引受頭数	12,886 頭	4,555 頭	8,331 頭	182.9 %
(新制度) 疾病傷害共済引受頭数	7,076 頭	2,673 頭	4,403 頭	164.7 %
園芸施設引受棟数	86 棟	86 棟	0 棟	0.0 %

※家畜共済については、平成31年1月からの制度改革に伴い引き受け方法に変更が生じ、前年度との対比は困難なため、分けて記載しています。